

千代松 大耕

ちよまつ ひろやす with 泉佐野笑顔の会



Vol.79 まちのスケッチブック

財政健全化計画実施プラン策定!

市長編



財政健全化計画を6年間に短縮

昨年2月に議決し、国に提出をいたしました「財政健全化計画」は当初、平成21年度から平成39年度までの19年間で早期健全化団体から脱却する計画でした。「19年間は長過ぎる!」といったお叱りの声が市民の方々からよく寄せられました。その計画を昨年の12月に大阪府からの借入金の償還延長などで12年間に短縮しました。

私が市長に就任後、12年間に短縮した計画を今回さらに見直しして平成21年度から平成26年度末までの6年間の期間に短縮しました。スタートは平成21年度ですが、平成23年度からの4年間をかけて早期健全化団体から脱却する計画にあらかじめ見直しています。つまり私が市民のみならず、さらにお与えいただきました任期の4年間で早期健全化団体から脱却する計画としていきます。

今回の見直しにおきまして策定しました「泉佐野市財政健全化実施プラン」を8月26日の市議会全員協議会において公表しました。

実施プランの方針

「よりなる市民負担は求めず、財政を建て直していく。また必要な事業は行政が、お金がないからといって先送りをしない。そのためには何をやるべきか? 泉佐野市役所内の自助努力が必要。」という私の方針に基づいて、計画は見直しされています。実施プランの中では、人件費の削減、法定外税の導入、遊休地の売却前倒し並びに企業誘致が中心になっています。(遊休地への企業誘致をおこなう)

人件費の削減

- ・8~13%の職員給与カットを平成26年度末まで継続
- ・行政委員会等の報酬の20%カット
- ・職員削減数の28人追加 (H23 / 702人 → H27 / 597人)
- ・現給保障制度の段階的廃止

法定外税の導入

- ・空港連絡橋利用税の導入
- 平成24年度 1億5,000万円の増収
- 平成25年度~平成28年度 年間3億円の増収

遊休地の売却

- 日根野駅前白水池跡地 / 泉佐野駅前二チイ跡地
- 泉佐野駅前市民会館跡地 / 日根野幼稚園跡地
- 松原住宅跡地 など

人件費の削減では13億3,400万円、法定外税の導入では13億9,500万円の遊休地の売却では11億9,500万円の効果額となります。これらの取り組みにより、泉佐野市の赤字額の減少を図って

見直し後の財政健全化指標

まいります。また方針として必要な事業はおこなってまいりますので、かねてより泉佐野市教育委員会が掲げていた泉佐野市内の学校教育施設の耐震化率100%を平成27年度までに実施するための投資や中学校の完全給食の実施などの事業を盛り込んでいきます。

平成22年12月時点

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化基準
● 実質赤字比率 (%)	—	5.17	3.24	5.26	6.67	1.72	12.36
● 連結実質赤字比率 (%)	—	1.45	—	1.61	3.19	—	17.36
● 実質公債費比率 (%)	19.60	21.10	21.90	23.90	25.00	25.90	25.00
● 将来負担比率 (%)	372.52	380.38	374.74	371.59	364.02	350.02	350.00

平成23年8月時点の見直し

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化基準
● 実質赤字比率 (%)	—	2.92	4.04	—	—	—	12.36
● 連結実質赤字比率 (%)	—	—	0.37	—	—	—	17.36
● 実質公債費比率 (%)	19.60	21.00	21.10	22.60	23.00	23.50	25.00
● 将来負担比率 (%)	372.50	383.00	373.60	371.40	353.30	338.30	350.00

※太字の箇所は早期健全化基準を超えている指標

◆ 語句の説明 ◆

◆ それぞれ複雑な計算が必要です。簡単に表しています。
 実質赤字比率: 本会計の一年間の赤字額 / 一年間の収入
 連結実質赤字比率: 全ての会計における赤字額 / 一年間の収入
 実質公債費比率: 一年間の借金返済額 / 一年間の収入
 将来負担比率: 本会計において将来負担しなければならない借金総額 / 一年間の収入



職員給料の20%カットは？

今回策定しました「財政健全化計画実施プラン」を8月26日(金)に市議会議員全員が入る議員協議会で公表させていただきました。その時に、ある議員から「市長の選挙公約であった職員給料の20%カットはどうなるのか？」といった質問がありました。

今回、見直しをいたしました財政健全化計画実施プランでは、人件費の削減は、現在の暫定措置である8〜13%カットを「平成26年度末(平成27年3月31日)まで継続」することとしています。その他には現給保障の段階的廃止であります。

選挙戦では「さらなる市民負担を求めずに財政を建て直していき、必要な事業は行政が、お金がないからといって先送りしない。そのためには市役所内の自助努力

が必要。職員給料の20%カットをおこなう。」と訴えました。

つまり職員給料の20%カットをおこなう意義として「さらなる市民負担を求めずに財政を建て直していき、必要な事業はおこなっていく。」という前提があったわけでは

今回の実施プランにおきましては、そのことが今のカット水準を継続していく上で実現される計画となっております。よって職員給料の8〜13%カットの継続を平成26年度末までおこないます。

しかし計画を実施していく上で、実現に至らない項目や目標に達しない項目が出てきたときには、どこかで補わなければなりません。そのときには「さらなる市民負担を求めない」といった大前提のもとで、泉佐野市役所における人件費も含めたさらなる見直しが必要となります。

空港連絡橋の利用税の導入

8月18日(木)に泉佐野市法定外税導入検討委員会が開催され、その検討結果をもつて、連絡橋利用税の導入に向けて議会への議案上程を進めました。連絡橋の利用税をめぐって新聞報道やテレビ報道が多くありました。

もともと関西国際空港は「株式会社」として第三セクター方式で空港整備のプロジェクトが進められました。よって地元地域整備は「株式会社」の固定資産税収をもって充当していただき、というのが成田空港と大きく違っているところです。

成田空港は、特別措置法によって地元地域の整備が進められました。空港関連の固定資産税収の中には、もちろん空港連絡橋の固定資産税収も含まれています。開港当初は、泉佐野市が空港連絡橋の固定資産税を2分の1減免してきたので、高かったと言えども、当初の連絡橋の通行料がそれなりに抑えられていたことを関空空社は認めています。

この連絡橋の固定資産税を国土交通省は国有化によって泉佐野市から取り上げたのです。泉佐野市は今まで空港関連事業を進めてきた中で、これからその借金を泉佐野市民だけが負担していくのか、これからそのしわ寄せを泉佐野市民だけが負っていくのか、といったところでは私は、決してそのようには考えません。

国土交通省が、泉佐野市にとりまして失われた税収である連絡橋の固定資産税分を、国有化したという責任において、補填策を用意するのが当然のことです。しかし何ら補填策が示されない上に、さらに泉佐野市を騙そうとするピーチ社の本社移転を補填策とする偽装支援を持ちかけてきたような現状にあつては、やはり何らかの手立てが必要なのであります。

全国の地方自治体が高速道路に課税？

9月議会に、一往復100円連絡橋利用税を導入するための議案を上程しましたが、この議案が9月議会で可決されたのちも連絡橋利用税をすぐに導入できるわけではありません。法定外税の導

入には、議会での可決を経たのちに、地方税法の規定により総務大臣の同意が必要となってきます。総務大臣は「物の流通に重大な障害を与えること。」を理由に不同意とする可能性があります。

また耳に入ってくる話としては、今回の泉佐野市の法定外税導入の動きに対して、他の自治体から「泉佐野市のような法定外税を認めれば、全国の自治体は高速道路に税金をかけるようになるだろう。」とささやかれています。

通行料が高いと言われていた時から比べて、かなりの料金を落としましたが、関空への車による通行量は増加したわけではありません。逆に言えば100円の料金増が著しく関空への車の乗り入れに対して、大きな障害にならないと考えます。

また泉佐野市の法定外税を認めれば「他の地方自治体は高速道路に課税できる」ようになるのでしょうか？泉佐野市と高速道路のある自治体の大きな違いは、今回利用税を導入しようとする空港

連絡橋に泉佐野市は固定資産税を課税していません。

前述しましたが、この固定資産税収によって地域整備を進めなさいよ、というのが関空を整備した時の国の方針でした。だから関空株式会社は民間会社として設立されたのです。泉佐野市には「大きく失われた税収」という課税根拠があるのです。ただ単に高速道路があるからといって課税をするというのは、かなり性質が違っています。

議会での可決後に総務大臣の同意を求めていくことになりませんが、その過程では、利用者や関空の株主を含め各方面から、この法定外税に関して批判等が強くなっていくことが予想されますが、市民のみならずには、ご理解いただきたくよろしく願います。

千代松 大耕プロフィール

- 1973.10.3 泉佐野市松原生まれ
- 1986.3 泉佐野市立第一小学校 卒業
- 1989.3 泉佐野市立佐野中学校 卒業
- 1992.3 同志社香里高等学校 卒業
- 1996.3 同志社大学経済学部 卒業
- 1998.7 米国Lincoln University 大学院 修了
- 2003.3 大阪府立大学大学院 修了
- 2005.3 和歌山大学大学院 修了
- 1999.4 株式会社 堀場製作所 入社
- 2000.2 泉佐野市議会議員 初当選 (以降4期連続当選)
- 2004.5 泉佐野市議会 第61代副議長
- 2006.5 泉佐野市監査委員(議会選出)
- 2008.5 泉佐野市議会 第65代議長
- 2011.4 泉佐野市長 初当選

連絡先

千代松 大耕事務所

〒598-0045 泉佐野市松原2-5-31
 ●TEL.072-458-1708 ●FAX.072-464-9478
 ●ホームページ: chiyomatsu.jp
 ●メール: chiyoma51@hotmail.com
 ●発行部数累計: 859,500部

*「まちスケ」のバックナンバーが必要な方はご連絡ください。

